

韓国における高齢者の生活と高齢者福祉問題

—経済的な問題と介護問題を中心に—

金香男

(フェリス女学院大学)

1. はじめに

今日、韓国においても高齢者問題が重要な社会問題として注目されている。1960年代以降の急速な経済成長に伴う生活水準の向上や医学技術の進歩によって、国民の保健状態は著しく改善され、平均寿命の延長に象徴的にみられるように、人口構成における高齢人口の比率が急激に増加している。65歳以上高齢者の比率が7.2%になって高齢化社会(aging society)に入ったのは2000年、倍の14%になり高齢社会(aged society)になるのは2018年と推計されており(韓国統計庁『将来人口特別推計』2005)、高齢化がいかに急激であるかがわかる。このように、韓国が世界に類をみないスピードで高齢化が進行している大きな要因の一つとして、1962年から始まった家族計画事業(人口抑制政策)による急激な出生率の低下を指摘することができる。

一方、従来家族によって担われてきた高齢者の扶養と介護の機能は、急速に低下しているのが現状である。核家族化の進行、家族規模の縮小、子どもの社会地理的移動の増加、家族生活における価値観の変化、女性の職場や社会活動への進出などの理由から、家族による高齢者の扶養と介護は困難になりつつある(金香男2002、2003、金美淑2000、中山2000)。これまで、韓国の高齢者は、敬老孝親思想と血縁原理を基礎とする「チブ(積)」制度⁽¹⁾のもとで、家の継承者である長男と同居しながら老後の生活を送るのが一般的であった。高齢者はいわゆる三世代家族のなかで安定した地位・役割を与えられ、経済的にも身辺介護についても、子ども家族が責任を負うことが当然の義務と考えられていたのである。

しかし、近年の動向は、高齢者を取り巻く生活

環境にも大きな影響を及ぼしている。個別家族についてみれば、老後の経済的扶養や身辺介護をいかにして遂行するかということであり、社会全体でみれば、社会的な扶養・介護である社会保障制度や福祉サービスをいかに整備するかということになる。いいかえると、韓国における高齢者問題は、人口高齢化が進むなか、今まで高齢者の扶養と介護を担当してきた家族の機能が、社会変動によって急速に低下しているのにたいして、高齢者自身の老後準備及び社会的な支援体系が大きく不足していることに起因する(金香男2000、2003; 金美淑2000; 山中2000)。

本稿では、韓国における高齢者問題の特性を全国規模の統計資料を用いて分析する。主として高齢人口の構造と高齢者の生活現状およびそれをめぐる諸問題を、おもに経済的な問題と介護問題に焦点を当てて考察する。

2. 韓国高齢者の社会人口学的な特性

(1) 高齢者人口の増加と平均寿命の延長

韓国の人団は、1960年に2,501万人であったが、その後増加し続け2005年には4,829万人になった。1960年の韓国の人団増加率は年3%で、それは経済成長を阻害するもっとも大きな要因の一つとみなされた。そのため、人口問題解決のために出生率を政策的に下げる必要に迫られ、政府は1962年から経済開発5カ年計画の一環として、家族計画事業を実施したのである。その結果、人口増加率は1960年以降急激に減少し、1985年にはじめて1%を下まわり、それ以降は1%を維持している。なお、1960年には6.0人であった合計特殊出生率は、2005年には1.08人まで急減した(韓国統計庁『人口動態年報』各年度)。

表1 人口の年齢構造および平均寿命の推移

単位：(千人、%、歳)

	1960	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2018
総人口	25,012	32,241	38,124	42,869	45,093	47,008	48,294	49,934
0-14歳	10,588	13,709	12,951	10,974	10,537	9,911	9,240	6,495
15-64歳	13,698	17,540	23,717	29,701	31,900	33,702	34,671	36,276
65歳以上	727	991	1,456	2,195	2,657	3,395	4,383	7,162
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0-14歳	42.8	42.5	34.0	25.6	23.4	21.1	19.1	13.0
15-64歳	54.8	54.4	62.2	69.3	70.7	71.7	71.8	72.6
65歳以上	2.9	3.1	3.8	5.1	5.9	7.2	9.1	14.3
平均寿命	52.4	62.3	65.7	71.3	73.5	76.0	* 77.5	—

* 77.5歳は、2003年の数値である

資料：韓国統計庁（2005）『将来人口特別推計』

表2 65歳以上高齢者の地域及び年齢別の居住形態

単位：%

	全体	地域		年齢					
		都市	農村	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上
1980年									
子と同居世帯	80.5	84.8	77.8	77.1	79.3	84.3	89.3	91.0	94.7
子と別居世帯	19.5	15.2	22.2	22.8	20.7	15.7	10.7	8.9	5.3
単 独	4.8	3.3	5.8	5.0	4.9	5.0	3.6	4.5	2.4
夫婦のみ	10.1	6.5	12.3	12.8	10.3	7.1	4.5	2.5	0.4
1990年									
子と同居世帯	68.2	75.8	59.5	63.3	65.3	73.3	80.2	87.6	93.1
子と別居世帯	31.8	24.2	40.5	36.7	34.7	26.7	19.8	12.4	6.9
単 独	9.5	7.0	12.4	9.8	10.4	9.4	7.9	5.8	4.5
夫婦のみ	17.5	12.3	23.6	22.0	19.0	13.1	8.2	3.8	0.7
2000年									
子と同居世帯	49.1	57.5	37.4	44.0	45.3	52.2	62.9	74.4	81.3
子と別居世帯	50.9	42.5	62.6	56.0	54.7	47.8	37.1	25.6	18.8
単 独	16.8	13.8	21.0	14.3	19.2	20.2	17.2	13.8	7.3
夫婦のみ	29.2	23.5	37.1	36.4	30.6	23.2	16.0	7.9	5.7

注：「子と別居世帯」には、単独世帯と夫婦のみの世帯が含まれる

出典：キム・ジョンソク（2002）：268-73頁から再構成

このように出生率の低下に影響を受けて、韓国では年少人口（14歳以下）の比率は減少の一途をたどり、高齢人口（65歳以上）の比率は上昇に転じた。この急速な人口転換は、高齢人口の絶対数の増加と総人口数に占める高齢人口の比率の増加をもたらした。65歳以上の高齢者人口は、1960年の73万人から、2005年には438万人に増加し、その比率も1960年の2.9%から2005年には9.1%にまで増加している。韓国の場合、現在全人口に占める高齢人口の比率は、他の先進国に比べればまだ低いものであるが、非常に短期間に高齢社会にさしかかることになる。

高齢化の進行速度の目安として、7%から14%に至るのに要した年数が問題となるが、先進諸

国をみると、フランス127年、スウェーデン85年、アメリカの72年、ドイツ40年、日本は24年であるが（岡崎・山口1998）、韓国は18年で達成されると予測されている。その速度は日本以上に速く、高齢化社会から高齢社会になるまで、その間はわずか18年で世界に例をみないスピードで高齢化が進行している。近年、韓国において高齢者問題が社会問題として注目されるようになったのは、現時点での高齢人口比率そのものよりも、むしろ、人口高齢化が加速されるスピードのためであり、来るべき高齢社会に向けて、社会保障費負担をはじめ対処すべき多くの課題が含まれているためである（金香男2003；山中2000）。

このような将来展望とともに、高齢者問題を現

表3 65歳以上高齢者の就業率

単位：%

	1994		1998		2004						
	全体	全体	全体	性		地域		年齢			
				男	女	洞部	邑・面部	65-69歳	70-74歳	75歳以上	
就業中	28.5	29.0	30.8	41.8	23.8	21.5	50.1	41.0	31.6	16.2	
未就業	71.5	71.0	69.2	58.2	76.2	78.5	49.9	59.0	68.4	83.8	

出典：李佳玉他（1994）、鄭京姬他（1998）：153-4頁から再構成、鄭京姬他（2005）：369頁から再構成

実のものとして顕在化させたのは、平均寿命の延長である。1960年には52.4歳であったものが、1970年には62.3歳へと増加し、2003年には77.5歳に伸びて高齢期の生活、暮らし方が個々人の問題として実感されるようになった。

（2）高齢者の居住形態の変化

まず、韓国における65歳以上高齢者の居住形態が、どのように変化したのかをみてみよう。ここ20年間の変化をみていくと、「単独世帯」は1980年4.8%から2000年には16.8%へとおよそ3.5倍増加し、「夫婦のみの世帯」についても10.1%から29.2%へと約3倍増加しているのである。これにたいし、高齢者の扶養と介護を全面的に保障すると考えられていた「子と同居世帯」は、同期間に80.5%から49.1%に大きく減少している。子と同居している高齢者が減少し、逆に子と別居して生活する高齢者が増加している。

これを地域別にみると、ここ20年間一貫して「子と同居世帯」は農村より都市において多く、その反面「子と別居世帯」は都市より農村において多い。それは、韓国経済の急速な発展と産業構造の変化により、1960年以降若い世代を中心とした大量の人口が都市へ移動した結果である（倉持1994：56-7）。親を農村に残し、子どもたちは都市へ高等教育や職場を求めて移住し、そのまま都市に定着する傾向にある。

また年齢別にみると、2000年現在65-69歳では同居44.0%、別居56.0%であるが、70-74歳になると同居は45.3%、別居は54.7%へと別居が若干減少するといえ、「前期高齢者」（65-74歳）では、別居形態で生活する者が同居形態で生活する者を上回っている。この年齢層では夫婦とも健在であり、子との同居を必要としないからであろう。そのことが子との同居率の低さとなって

現れていると考えることができる。

しかし「後期高齢者」（75歳以上）になると、その状況は逆転し、別居形態で生活する者が同居形態で生活する者を下回っている。75-79歳では同居52.2%、別居47.8%と別居は50%以下となる。80歳以上では、同居は60%に達し別居は約40%となり、同居と別居の差が大幅に拡大している。このように、年齢が高くなるにつれて子との同居率が増加するのは、夫婦の一方が死亡するかあるいは高齢になって介護が必要になると、高齢者を対象とした入所施設や福祉サービスなどが不十分であることもあって、子との同居を選択せざるを得ないのである。

3. 韓国高齢者の生活をめぐる諸問題

（1）高齢者の経済活動

韓国統計庁によると2004年現在、韓国の65歳以上高齢者の経済活動参加率は29.8%となっている。1997年の経済危機後一時的に減少し転じたものが、2000年からは回復の傾向をみせている（『経済活動人口年報』各年度）。

また、韓国保健社会研究院の調査結果（2005年）によると（表3）、韓国の65歳以上高齢者の30.8%が収入を伴う仕事をしていると答えているが、これは94年の28.5%と98年の29.0%に比べると若干増加の傾向にある。反面、仕事をしていない未就業者は69.2%であるが、これは同期間に比べると若干減少の傾向にある。未就業の理由については、「健康がよくない（58.2%）」がもっとも多く、次に「働き口がない（17.1%）」、「家族の介護のため（7.5%）」の順となっており、98年に比べるとそれぞれ約3%ずつ増加している。さらに、就業率を地域別にみると、都市（洞部）21.5%、農村（邑面部）50.1%で、

表4 65歳以上高齢者の就業職種

単位：%

	1994		1998		2004						
	全体	全体	全体	地域		教育水準				短大以上	
				洞部	邑・面部	文字わからない	文字解説	小	中・高		
管理職	—	2.0	1.8	3.2	0.6	—	—	1.0	5.0	9.8	
専門・技術職	3.3	3.0	2.4	3.2	1.4	—	—	1.6	3.9	21.9	
事務職	3.3	1.2	0.7	1.1	0.2	—	0.5	0.3	2.2	—	
サービス・販売職	12.3	8.8	8.8	13.1	5.1	4.8	11.5	7.3	11.8	12.2	
農・漁・畜産業	56.6	60.4	53.9	30.2	75.4	56.5	64.3	56.9	39.1	34.1	
生産・単純労務職	24.6	24.6	32.4	49.4	17.2	38.8	32.8	32.8	38.0	21.9	

出典：李佳玉他（1994）、鄭京姫他（1998）：155頁から再構成、鄭京姫他（2005）：371-2頁から再構成

農村が都市より約2倍以上高い。性別では、男性（41.8%）のほうが女性（23.8%）より高い。年齢別では、年齢が高くなるにつれて就業率は低下し、「後期高齢者」（75歳以上）になると16.2%まで減少している。

それでは、韓国の高齢者はどのような職業に従事しているのかをみてみよう（表4）。まず、一番目立つのは「農・漁・畜産業」に従事している高齢者がもっとも多いことである。次に多いのが「生産・単純労務職」であり、2004年現在2つをあわせると86.3%にも達する。これを地域別にみると、都市では「生産・単純労務職（49.4%）」がもっとも多いのにたいして、農村では「農・漁・畜産業（75.4%）」がもっと多くなっている。さらに教育水準別にみると、小学校以下である高齢者の約90%が「農・漁・畜産業」や「生産・単純労務職」に従事しているのにたいして、短大以上ではそれは56.0%となっている。かわって、小学校以下である高齢者の2.6%が「管理職」や「専門・技術職」に従事しているのにたいして、短大以上ではそれは31.7%となっており、学歴による差があらわれている。

このように、韓国の高齢者の職業が「農・漁・畜産業」と「生産・単純労務職」に集中していること、学歴による格差がみられることについて、張慶燮（2001）は次のように説明している。急速な産業化のなかで、高齢者は第2・3次のような新しい産業には進出できず、その多くは農業に従事している。地域的には農村に残る傾向にあり、たとえ都市へ移住したとしても学歴が相対的に低い彼らは単純労働者となり、生活水準の低下を経験することになる（張慶燮2001：5）という。

（2）高齢者の経済的な状況とその問題

上述のように、韓国では65歳以上高齢者の約30%が就業しているが、同調査（韓国保健社会研究院、2005）によると、その従業上の地位は自営業が42.9%でもっとも多く、次に無給家族従事者（17.4%）、日雇い労働者（15.6%）の順となっており、これら3つを合わせると80%を超えている。また就業している高齢者の約70%は、経済的な理由から仕事をしていると答えているが、これは94年の8.8%、98年の66.1%に比べると、97年の経済危機以降大幅に増加したものが、その後も増加し続けていることがわかる。

それでは、高齢者の生活がどのような収入源によって維持されているのかをみてみよう。日本の内閣部が2000年に実施した国際比較調査『高齢者の生活と意識』（60歳以上、2002年）の結果によると、韓国の場合、「主な収入源」として「子からの援助」をあげる高齢者が43.2%でもっと多く、「公的年金」からの収入を得ている高齢者はわずか5.9%すぎない⁽²⁾。「子からの援助」は、調査が始まった1980年の72.4%に比べると大幅な減少はあるが、依然として高齢者の生活の多くが、子からの援助によって成り立っていることに注目したい。

このように、韓国における高齢者の生活が、子からの援助に大きく依存せざるを得ない大きな要因の一つとして公的年金制度の未整備がある。韓国の公的年金制度は、国民年金と特殊職域年金⁽³⁾によって構成されている。韓国の年金制度のなかで、一番規模が大きく国民全般を対象においた国民年金の場合、1973年に「国民福祉年金法」と

表5 65歳以上の要介護高齢者と続柄別にみた介護者

単位：%

	全体	性		年齢				居住形態		
		男	女	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80歳以上	単独	夫婦のみ	子と同居
配偶者	31.5	71.5	8.1	61.9	42.4	29.7	11.3	0.0	90.4	14.4
息子	6.7	8.1	5.8	6.8	4.3	6.9	7.7	4.3	1.8	9.0
嫁	35.1	10.0	49.8	10.7	21.0	33.8	55.5	8.4	0.0	50.9
娘	13.5	4.3	18.9	13.6	16.2	15.7	11.0	32.8	5.1	15.2
それ以外の家族	4.8	1.2	7.0	1.0	6.0	8.1	4.5	8.3	0.0	2.7
非血縁者	3.5	1.1	4.9	3.0	4.0	4.1	3.1	16.1	1.8	3.1
その他	4.9	3.8	5.6	3.0	6.1	1.8	6.9	30.1	0.9	4.8

注：日常生活動作（ADL）に支障があり、介護を受けている高齢者を対象にしている

「非血縁者」には、友人・近隣・看病人・家事手伝いなどが含まれる

出典：鄭京姫他(2001)：102頁から再構成

して制定され、1974年から導入されるはずであったが、1973年末に起きた第1次オイル・ショックによる社会・経済的状況の悪化で施行が保留された。1986年によく「国民年金法」として改称・改正され、1988年から一部実施されてはいるが、20年間の加入期間と60歳以上を受給資格要件としているため、完全老齢年金の支給は2008年から開始される。そして98年末の法改正によって、99年4月からは「国民皆年金」時代を迎えることになった（石才恩2002；許・角田2003）。

しかし、現在大多数の高齢者は、その適用から除外されているため、経済的に自立が困難な状況にある。2004年現在公的年金受給者は、65歳以上高齢者人口の13.9%にすぎず（韓国統計庁『高齢者統計』2005；36）、実際に、韓国における基礎生活保障受給者のうち65歳以上高齢者が占める割合は、1990年以降一貫して増加しており、2003年は26.3%となっている（韓国保健福祉部『保健福祉統計年報』各年度）。これは65歳以上高齢者人口の約10%にあたるもので、高齢者約10人に1人が貧困層であることがわかるし、韓国の高齢者の生活が、いかに厳しい状況に置かれているかが推察できよう。

（3）高齢者の健康状態と介護問題

個人差はあるが、高齢者は年齢が高くなると身体的な機能が低下するので、他の年齢層に比べて罹病状態にある比率が高い。1998年の韓国保健社会研究院の調査によると、健康状態が「よい」「まあよい」と答えた高齢者は24.6%である。一

方「あまりよくない」「よくない」と答えた高齢者は58.9%である。また、慢性疾患の有訴者の状況をみると、1つ以上の慢性疾患で自覚症状があると訴えた高齢者は86.7%であり、2004年の調査では90.9%へと増加している。

ここでは、65歳以上の在宅要介護高齢者（寝たきりや痴呆のものを含む）と家族介護者を対象にした韓国保健社会研究院の調査（2001年）から、在宅要介護者（介護される者）や在宅介護者（介護する者）の状況についてみてみよう。

まず、「在宅要介護高齢者」の男女比は、男性が2割であるのにたいして女性は8割で、女性が圧倒的に多いが、実際に家族による介護を受けている高齢者は、男性67.1%、女性46.3%で、男性の方が多い。一方、介護が必要であるにもかかわらず、介護者がいないことから介護を受けている高齢者は、男性18.0%、女性28.3で、女性の方が多い。また居住形態についてみると、子との同居や夫婦のみの場合、家族による介護を受けている高齢者が多い。その反面、単独の場合は家族以外の人から介護を受けるか、あるいは介護を受けていない高齢者が多い。要するに、在宅要介護高齢者には、寿命の差を反映して、女性の比率が高いが、実際に介護を受けられない可能性もまた女性に高く、単独世帯の場合その確率はさらに高くなるといえる。

ところで、介護問題が家族においてもっとも顕在化するのは、寝たきり高齢者や老化性認知症高齢者を抱えている場合である。日本では、2000年4月から介護保険制度が実施され「介護の社会化」がいっそう進むようになった。しかし、韓国

における介護の担い手は、第一次的に家族であり、とりわけ嫁、配偶者（妻）、娘によって行われている。

要介護高齢者と介護者の続柄をみると、表5のとおりである。「嫁」が35.1%でもっとも多く、ついで「配偶者」31.5%、「娘」13.5%の順になっているが、そこには性別や年齢、居住形態によって大きな差がみられる。男性高齢者の場合有配偶率の高さから、やはり「配偶者」（妻）が71.5%でもっとも多く、「嫁」10.0%や「息子」8.1%との間に大きな開きがある。女性高齢者の場合「嫁」が49.8%でもっとも多く、ついで「娘」18.9%となっている。年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「配偶者」は大きく減少し、かわって「嫁」が大きく増加している。居住形態では、夫婦のみの場合は「配偶者」が90.4%であり、子との同居の場合「嫁」による介護が50.9%でもっともくなっている。その反面、単独の場合は「娘」による介護が32.8%でもっと多く、ついで「その他」30.1%、「非血縁者」16.1%となっており、家族以外の人からの介護が46.2%と半数近くを占めている。

要するに、「在宅介護者」の大多数は女性であり、男性の介護には「妻」が、女性の介護には「嫁」があたることが多い。また、配偶者を別とすると「同居なら嫁、別居なら娘」（直井1998：122）が主介護者になる傾向が日本と同様、韓国においてもみられる。単独の場合は、家族以外の者が介護者になる割合がもっとも高い。近年の高齢者世帯における単独世帯や夫婦のみの世帯の増加は、家庭内に介護者がいないか、いたとしても介護援助者がいない世帯を増加させており、介護者の負担がいっそう増すことが予想される。

実際、在宅で高齢者の介護を引き受けている人の74.3%は女性である。介護者になった主な動機としては、「子としての責任感」(63.1%)がもっとも多く、介護者の多くは、「責任感」として介護を引き受けていることがわかる。年齢別にみると、40-49歳23.8%、50-59歳18.8%、60歳以上では38.7%となっている。40歳以上が81.3%という圧倒的多数を占めている。

要介護高齢者を在宅で介護する場合、家族の介

護負担は非常に大きく、介護者の過半数が介護による負担感を訴えている。また、介護者の7割は、介護を行う上でさまざまな問題に直面していると答えた。「継続的な关心が必要とされる」(40.4%)がもっとも多く、ついで「介護の費用」(18.8%)、「私生活の拘束」(13.5%)、「健康の悪化」(12.7%)となっている。介護者の多くは、常に高齢者のそばに待機して高齢者の要求に対応しなければならないという精神的なストレス以外にも、経済的・身体的な面において問題を抱えていることが明らかである。

とくに、女性介護者のなかには、介護のために勤務時間を短縮したり(3.6%)、仕事をやめた(9.5%)者もいるが、現に48.3%は就業中である。近年、子育てが終わった40代以降の女性の労働人口は、20代前半の女性とほぼ同程度の60%に達している。男女平等意識の浸透や高学歴化に伴う自己実現欲求の強まりによって、高齢者の介護役割を担う可能性の高い中高年女性の社会進出が進んでいる今日、家族だけでは高齢者の介護を支え切れない状況が生じてきている。

このような現状のなか、韓国では施設福祉サービスや在宅福祉サービスにたいしてサービス充実への要望が強くみられる。同調査(2001)によると、在宅要介護高齢者の場合、在宅福祉サービス⁽⁴⁾の利用率は1~2%にすぎないが、サービスの利用希望率は約30%となっている。家族介護者の場合、在宅福祉サービスの利用希望率は要介護高齢者のそれより高く、また施設福祉サービスの利用を希望している者も31.9%に達している。これまで在宅介護は、介護をめぐるジェンダー規範とも結びつき、女性の大きな負担と犠牲により支えられてきた面がある。それは現在でもみられるが、女性の社会進出、とくに家庭内で主に介護を担う中高年女性の社会進出は、家族介護の機能を外部の社会福祉サービスに移行させていく一つの要因となっている。

4. おわりに

以上、韓国において高齢化が急速に進んでいるなか、高齢者問題がどの程度顕在化しているのか

を、主として高年齢人口の構造と高齢者の生活現状およびそれをめぐる諸問題、とくに経済的な問題と介護問題に焦点を当てて考察してきた。

これまで韓国は、高齢者問題に関して、儒教的な敬老孝親思想を基盤とする家族の扶養機能に任せていた傾向が強く、社会保障政策のなかでも相対的に関心が低い分野であった。しかし、近年の人口高齢化、核家族化の進展、女性の社会進出などは、家族の扶養や介護機能を弱体化させており、高齢者の経済的扶養や介護の問題が社会問題化している。

政府はその対応策として、1991年から70歳以上の生活保護対象者に支給されていた「老齢手当」を、1997年の老人福祉法の改正によって、その対象者を65歳以上の生活保護者と低所得者まで拡大して、1998年からは「敬老年金」に改称・実施している。また、1999年には「国民皆年金制度」を実施しているが、上述したように、高齢者の経済的保障の問題は依然として残されている。さらに、2005年4月には「低出産・高齢社会基本法」が制定され、同年10月には中央政府内の組織改変に伴い「低出産・高齢社会政策本部」が設置された。なお、2008年からは段階的に老人スバル保障制度（公的介護保険制度）が導入される予定である。

このように、法的・制度的な面において高齢者福祉政策は整備されつつあるが、現在急激に増大している高齢者問題の解決には不十分な状況であり、実際にはサービスの対象者を所得制限によって限定しているのである。施設サービスにしろ在宅サービスしろ生活保護者および低所得者の高齢者を対象とした選別的な政策が行われている。すなわち、サービスを必要とするだれもが利用できるのではなく、経済的条件がサービス利用の資格基準となっているため、サービスを必要とする高齢者の多くは家族介護に依存せざるを得ないのである。公的福祉サービスの量的拡大と同時にサービスの提供を受ける者について、選別主義のそれから必要なサービスをだれもが利用できるような制度への移行が今後の課題であるといえよう。

(1) 韓国の「チブ(簪)」制度について、李光奎(1975)

はその特徴として次の三点を指摘している。一つは、長男が結婚後も親と同居し、チブの後継者となる。次男以下は結婚後分家するのが原則で、娘は婚出し夫のチブの成員になる。二つ目は、財産は息子たち全員に分与されるが、老親と同居し扶養する長男を優待する。三つ目は、祖先祭祀は長男が責任をもつ。娘しかいない場合でも娘は婚出させ、父系親族の中から養子をとり祭祀を継承させる。

- (2) 一方、日本やアメリカ、ドイツ、スウェーデンでは「公的年金」をあげる高齢者がもっと多く（それぞれ67.5%、56.6%、75.8%、80.1%）、「子からの援助」を主な収入源とする高齢者（それぞれ3.4%、0.1%、0.2%、0.0%）はほとんどみられない。
- (3) 特殊職域年金制度（公務員年金・軍人年金・私立学校教職員年金）では、1960年に公務員年金法、63年に軍人年金法、73年に私立学校教職員年金法が制定された。公務員年金と軍人年金は法制定とともに実施されたが、私立学校教職員年金は法制定の2年後である75年から実施された。それぞれの加入期間は20年となっている。2001年現在、公務員年金は91万3千人が加入しており、受給者は16万1千人（加入者の17.6%）である。また、私立学校教職員年金は21万6千人が加入しており、受給者は1万5千人（加入者の6.8%）となっている（韓国統計庁、『韓国の社会指標』2002：418-9）
- (4) 現在実施されている在宅福祉サービス（韓国では「在家福祉サービス」という）は、家庭奉仕員派遣サービス（＝ホームヘルプサービス）、昼間保護（通所）サービス（＝デイサービス）、短期保護（入所）サービス（＝ショートステイ）、食事配達サービスがある。

〈参考文献〉

- 許棟翰・角田由佳、2003「韓国の社会保障」広井良典・駒村康平編『アジアの社会保障』東京大学出版会。
- 金香男、2000「韓国における老人扶養の変化と老人扶養政策」『同志社社会学研究』4：41-51。
- 、2002「韓国における高齢者扶養の問題——意識と実態の乖離をめぐって」『ソシオロジ』46（3）：145-59。
- 、2003「韓国における高齢者扶養の変化と家族関係に関する研究——慶尚北道の農村と都市の事例研究を中心に」同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士学位請求論文。未刊行。
- 金美淑、2000「韓国の家族扶養の動向と高齢者政策に関する研究——日本との比較を通して」『社会福祉学』40（2）：152-67。
- 倉持和雄、1994『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房。
- 内閣部、2002『高齢者の生活と意識——第5回国際比較調査結果報告書』ぎょうせい。
- 直井道子、1998「福祉社会の家族と高齢者介護」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉社会の家族と共同意識』

21世紀の市民社会と共同性：実践への指針』梓出版社：118-34。

岡崎陽一・山口喜一監修、1998『高齢社会の基礎知識』中央法規出版。

石才恩、2002「国民年金の政策的選択の特性と発展課題」
金永子編訳『韓国の社会福祉』新幹社：37-67。

山中美由紀、2000『韓国における老年期の家族と扶養』染
谷淑子編『老いと家族——変貌する高齢者と家族』ミネ
ルヴァ書房：252-72。

(韓国語)

張慶燮、2001「圧縮的近代化と老人問題の再認識——親世代としての老人」『家族と文化』13(1)：1-29。

鄭京姫他、1998『全国老人生活実態及び福祉欲求調査』韓國保健社会研究院。

——、2001『長期療養保護対象老人の介護実態及び福祉欲求』韓國保健社会研究院。

——、2005『2004年度全国老人生活実態及び福祉欲求調査』韓國保健社会研究院。

韓國保健福祉部、各年度『保健福祉統計年報』。

韓國統計庁、各年度『人口動態年報』。

——、各年度『韓国の社会指標』。

——、各年度『経済活動人口年報』。

——、2005『高齢者統計』。

——、2005『将来人口特別推計』。

キム・ジョンソク、2002『家族と家口』金斗燮・朴尚泰・殷棋洙編『韓国的人口1』韓國統計庁：241-81。

李佳玉他、1994『老人生活実態分析及び政策課題』韓國保健社会研究院。

李光奎、1975『韓国家族の構造分析』一志社。